

## 建設部会長報告

第1回建設部会は、5月8日ホール80において、部会員34名が出席して開催しました。

今回は、秋田県建設部次長の菅原喬氏と秋田市建設部次長の村田隆一氏をゲストに招き、「秋田県・秋田市の建設に係る重点施策」をテーマに懇談しました。

初めに、菅原次長は秋田県の建設に係る重点施策について、

○今年度の重点施策は「第3期元気創造プラン」と「あきた未来総合戦略」に基づき、人口減少の克服・秋田の創生を目指している。

○中小企業・小規模企業者の生産性向上について、完全週休2日制の導入促進や女性が働きやすい現場環境の整備促進を行い、担い手の流出を食い止める。今年度はモデル事業を増やしていく。

○産業人材の確保・育成について、昨年度立ち上げた「建設産業担い手確保育成センター」の取組を推進する。また、民間主導により秋田（五城目）を全国のICT研修拠点にしていく。

○県建設部関係の公共事業予算は、国の公共事業費と同じような伸び率である。発注平準化のため、債務負担行為の活用による前倒し発注に取り組んでいく。

などと述べられました。

次に、村田次長は秋田市の建設に係る重点施策について、

○最重要課題である人口減少対策に取り組むとともに、「新・県都『あきた』成長プラン」に掲げた施策・事業を着実に推進するため、選択と集中による経営資源を最適配分した。

○建設業の担い手育成や確保について、高年齢者就業機会確保事業費補助金、若年者就業支援事業、フレッシュマン就労継続サポート事業、資格取得助成事業、アンダー40正社員化促進事業、なでしこ秋田・働く女性応援事業で支援する。なお、アンダー40正社員化促進事業は、昨年35歳未満までだった対象年齢を40歳未満までに拡充している。

○建設部関係予算は人件費を含めると59.6億円で前年度比8.3%増。国の公共事業関係予算もこの5年は6兆円と変わっておらず、補正予算頼みである。

○市発注工事における最低制限価格や低入札価格の制度取扱要領の一部改正をはじめ、一般土木工事の現場代理人の常駐義務を緩和するなどの改正を行った。

今後も厳しい状況だが、改善に努めていきたい。

などと述べられました。

以上が建設部会からの報告です。

